



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 コスモ石油株式会社

コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 桂造

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画ユニット (氏名) 濱口 正道 TEL 03-3798-3180  
コーポレートコミュニケーション部長

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,035,818	△14.2	△38,447	-	△49,640	-	△77,729	-
26年3月期	3,537,782	11.7	39,715	△24.2	41,847	△13.6	4,348	-

(注) 包括利益 27年3月期 △59,751百万円 (-%) 26年3月期 16,085百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△91.77	-	△39.0	△3.2	△1.3
26年3月期	5.13	-	1.9	2.4	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 29百万円 26年3月期 7,343百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,428,628	207,520	11.7	197.39
26年3月期	1,696,831	261,142	13.7	273.81

(参考) 自己資本 27年3月期 167,194百万円 26年3月期 231,927百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	163,384	△30,126	△178,920	80,765
26年3月期	35,837	△61,007	12,555	123,280

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	1,694	39.0	0.7
27年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00	-	16.1	-

(注) 当社は平成27年10月1日を効力発生日とする単独株式移転方式による持株会社への移行を予定しております。

平成28年3月期の配当予想につきましては、当社株式1株につき持株会社株式0.1株を割り当てた場合における持株会社の1株あたり配当を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,236,000	△20.4	26,000	104.7	20,500	319.6	8,000	-	9.44
通期	2,621,000	△13.7	58,500	-	49,000	-	21,000	-	247.92

(注) 当社は平成27年10月1日を効力発生日とする単独株式移転方式による持株会社への移行を予定しております。

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、当社株式1株につき持株会社株式0.1株を割り当てた場合における持株会社の1株あたり当期純利益を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	847,705,087株	26年3月期	847,705,087株
27年3月期	669,281株	26年3月期	656,817株
27年3月期	847,043,026株	26年3月期	847,055,784株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,773,390	△12.3	△77,512	—	△75,649	—	△70,210	—
26年3月期	3,163,852	13.5	△24,343	—	1,716	—	28,829	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△82.85	—
26年3月期	34.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,191,372	102,249	8.6	120.66
26年3月期	1,484,506	171,470	11.6	202.35

(参考) 自己資本 27年3月期 102,249百万円 26年3月期 171,470百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 2～3「1. (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

なお、当社は平成27年10月1日を効力発生日とする単独株式移転方式による持株会社への移行を予定しております。持株会社移行に関しましての詳細は、P. 29(重要な後発事象)(持株会社体制移行に関する取締役会決議)をご参照ください。

決算補足説明資料は、平成27年5月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2～3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4～5
2. 企業集団の状況	6～7
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	10～11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12～13
(連結損益計算書)	
(連結包括利益計算書)	
(3) 連結株主資本等変動計算書	14～15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16～17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18～20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26～27
(企業結合等関係)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29～32
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	33～34
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36～37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、個人消費の弱さに加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や物価の上昇などにより、前半には停滞が見られたものの、政府による機動的な財政政策と日本銀行による金融緩和が継続されたことなどにより、雇用、所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

石油製品の国内需要は、軽油は堅調な輸送需要により前期並みで推移しましたが、消費税増税や燃費改善、暖冬、燃料転換などによりガソリン・灯油・A重油が減少したほか、火力発電所の稼働率低下により電力用C重油も減少したため、全体としては前期を下回りました。

原油価格は、期初に1バレル104ドル台であったドバイ原油が、リビア、イラクなどの中東情勢の混迷により、一時111ドル台まで上昇しましたが、米国でのシェールオイル増産やOPECによる減産見送りなどにより大幅に下落し、期末は53ドル台で終わりました。

為替相場は、期初の1ドル103円台から、日本銀行による追加金融緩和の実施、米国の景気回復に端を発した利上げ観測などにより、ドル高円安基調が維持され、期末は120円台で終わりました。

国内の製品価格は、上期は、堅調に推移した原油価格や石油元売り各社の定期修理の集中による需給環境の改善などにより一定のレベルで推移しましたが、下期は年度末に持ち直しが見られたものの総じて下落傾向を辿りました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高は大幅に減少し3兆358億円(前期比△5,020億円)となりました。また、原油価格の急激な下落により、在庫評価損が1,161億円発生したことで売上原価が大幅に上昇し、営業損失は384億円(前期は営業利益397億円)、経常損失は496億円(前期は経常利益418億円)、当期純損失は777億円(前期は当期純利益43億円)となりました。

なお、原油価格の下落に伴い発生した在庫評価損の影響を除く経常利益は665億円(前期比+408億円)と大幅に改善しました。

各セグメントの経営成績の状況は以下のとおりです。

[報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆9,970億円	551億円	823億円	△986億円	3兆358億円
セグメント利益	△935億円	△76億円	475億円	40億円	△496億円

[石油事業]

石油事業につきましては、原油価格の下落及び製品販売数量が減少したことにより、売上高は減少しました。さらに、原油価格の下落によるたな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し上げたこと等により減益となりました。その結果、売上高は2兆9,970億円(前期比△4,667億円)、セグメント損失は935億円(前期はセグメント損失253億円)となりました。

なお、原油価格の下落に伴い発生した在庫評価の影響を除くセグメント利益は220億円(前期はセグメント損失414億円)となっており、収益状況は大幅に改善しました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量は増加しましたが、製品市況が低調だったことにより、売上高は551億円(前期比+35億円)、セグメント損失は76億円(前期はセグメント利益37億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油販売価格の下落及び修繕費等のコストが増加したことにより、売上高は823億円(前期比△64億円)、セグメント利益は475億円(前期比△106億円)となりました。

② 次期の見通し

第5次連結中期経営計画の中間年にあたり、当社グループといたしましては、引き続き石油精製販売事業の収益回復を目指すとともに、資源開発・リテール・風力発電などの各事業を成長ドライバーとした経営資源のシフトによる事業ポートフォリオの転換に取り組み、これを加速するため持株会社体制へ移行し、トップクラスの「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指してまいります。

次期の見通しにつきましては、平成27年度における原油価格55ドル/バレル、為替120円/ドルを前提とし、連結売上高2兆6,210億円(前期比△4,148億円)、連結営業利益585億円(前期は営業損失384億円)、連結経常利益490億円(前期は経常損失496億円)、親会社株主に帰属する当期純利益210億円(前期は当期純損失777億円)となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他・調整	連結
売上高	2兆5,370億円	570億円	710億円	△440億円	2兆6,210億円
セグメント利益	190億円	10億円	250億円	40億円	490億円

[石油事業]

石油事業につきましては、原油価格の下落に伴う在庫評価損の影響を当期は見込まないことから、前期比では増益となる見通しです。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、市況の緩やかな回復基調や経費の減少を見込むことにより、前期比では増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、安定的な原油生産を見込むものの、前期と比べ想定原油価格を低く見積もっていることから、前期比では減益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆4,286億円となり、前連結会計年度末比2,682億円減少しております。これは、主に有利子負債を削減したこと、及び原油価格下落により、売上債権、たな卸資産並びに仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産は2,075億円となり、前連結会計年度末比536億円減少し、自己資本比率は11.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は売上債権及びたな卸資産の減少等の資金増加要因により1,634億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により301億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の返済等により1,789億円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比425億円減少の808億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	21.1%	18.9%	13.2%	13.7%	11.7%
時価ベースの自己資本比率	13.9%	11.6%	9.6%	9.3%	9.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	26.6年	16.5年	—	24.1年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1倍	3.4倍	—	2.7倍	12.7倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。

しかしながら当期の配当につきましては、利益剰余金がマイナスとなったため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、持株会社への移行を前提として、持株会社の株式1株につき40円を予定しております。

持株会社体制への移行により、各事業会社の収益力を高めることで収益計画を達成し、財政状態や投資戦略を総合的に勘案の上、安定的な配当を実施する方針であります。

なお、持株会社移行に関しましての詳細は、P. 29(重要な後発事象)(持株会社体制移行に関する取締役会決議)をご参照ください。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

##### ① 需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 原油価格及び原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域（特に中国）の影響が大きく、生産動向につきましては中東産油国の増減産に加えシェールオイルの増減産の影響が大きいと認識しております。特に産油国周辺地域においては、戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、為替ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

##### ⑥ 資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

##### ⑧ 災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、設備の老朽化や地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、平成23年3月11日の東日本大震災の影響により、千葉製油所において操業を一定期間停止したことによる損失、または復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

## ⑨ 石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において経済産業省旧原子力安全・保安院等より行政処分を受けた例では、保全費用が追加的に発生し、経営成績に影響いたしました。

## ⑩ 情報の管理

情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウィルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団はコスモ石油(株) (当社) 及び子会社55社、関連会社34社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。

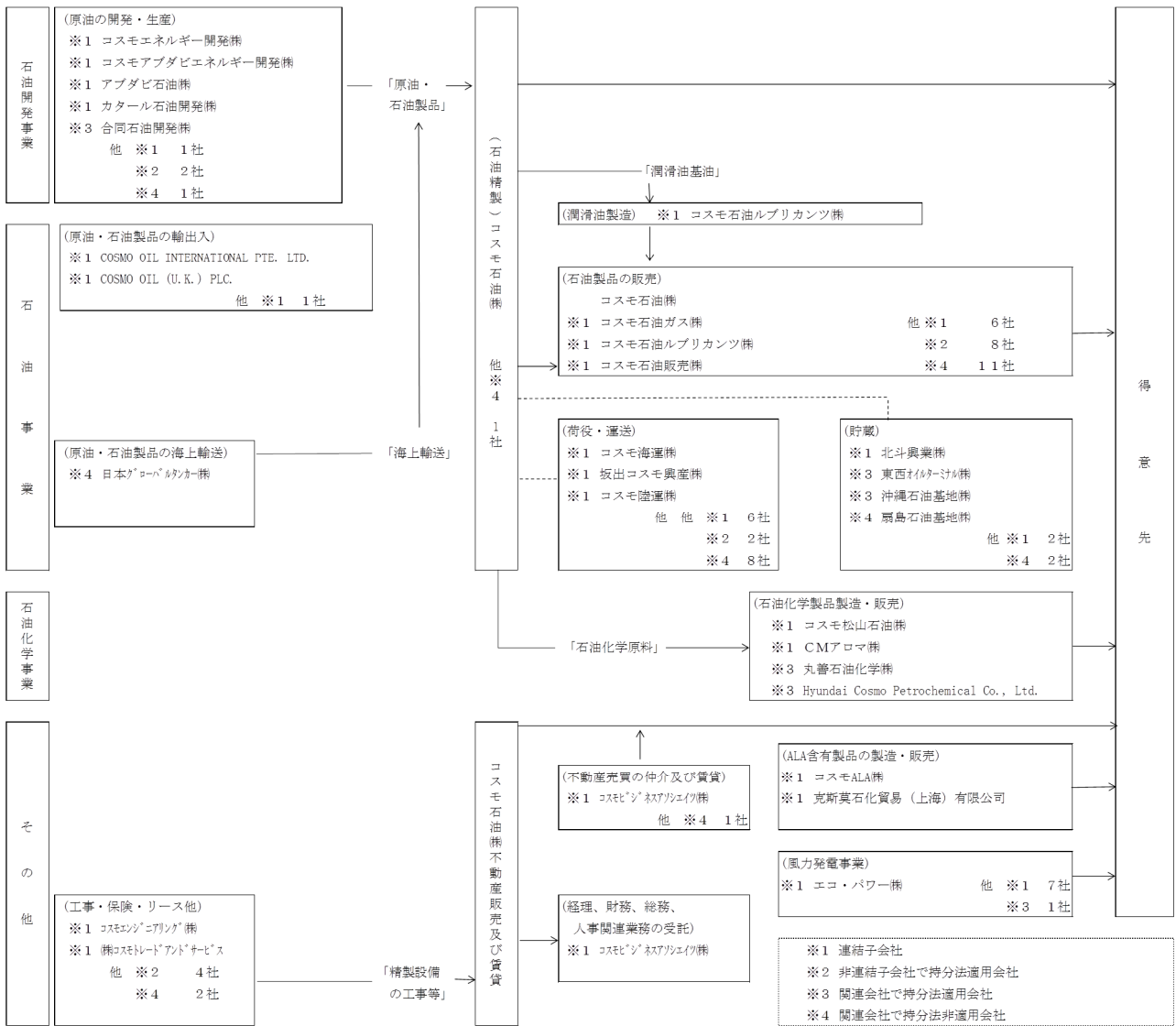
その他、当社及び一部の関係会社により石油化学製品製造・販売、不動産の販売、石油関連施設の工事、風力発電、保険代理店等の事業も営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発事業	原油の開発・生産	コスモエネルギー開発(株)、コスモアブダビエネルギー開発(株)、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他4社	9社
石油事業	原油・石油製品の輸出入	COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社、他1社	2社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他25社	29社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他4社	8社
	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他16社	19社
石油化学事業	石油化学製品製造・販売	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	4社
その他	不動産売買等	当社、コスモビジネスアソシエイツ(株)、他1社	3社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモALA(株)、克斯莫石化貿易(上海)有限公司	2社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他6社	8社
	風力発電事業	エコ・パワー(株)、他8社	9社
	経理、財務、総務、人事 関連業務の受託	コスモビジネスアソシエイツ(株)	1社



以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

コスモ石油グループは、コアとなる石油精製販売事業の収益回復を目指すとともに、資源開発・リテール・風力発電などの各事業を成長ドライバーとした経営資源のシフトによる事業ポートフォリオの転換に取り組み、これを加速するため持株会社体制へ移行することで、トップクラスの「グローバルな垂直型一貫総合エネルギー企業」を目指してまいります。併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、第5次連結中期経営計画の4つの基本方針と6つの施策を着実に実行し、収益力を強化するとともに昨年度に引き続いて有利子負債を削減して財務体質の改善を図ってまいります。

#### [4つの基本方針と6つの施策]

##### I. 石油精製販売事業における収益力の回復

施策：①製油所の安全操業・安定供給に関する取り組み強化  
②供給部門を中心とした徹底的な合理化  
③リテールビジネスの強化

##### II. 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収

施策：④石油化学事業  
⑤石油開発事業  
⑥再生可能エネルギー事業

##### III. インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（I P I C）、ヒュンダイオイルバンク㈱とのアライアンス強化

##### IV. CSR経営の推進

「I. 石油精製販売事業における収益力の回復」につきましては、生産面では3製油所による効率的な供給体制を確立して安全操業・安定供給を継続していくことに加え、東燃ゼネラル石油㈱との千葉製油所共同事業により製油所競争力の強化を図ってまいります。販売面では「カーライフ価値提供業」への業態変革を実行し、イオングループなどとの異業種提携と「コスモ・ザ・カード」発行のさらなる拡大により顧客の創造を図るとともに、個人向けカーリース事業を核としたリテールビジネスを強化してまいります。管理部門につきましては、コスモビジネスアソシエイツ㈱を中心に当社グループの間接業務の集約化による効率化・機能強化を図ってまいります。

このほか、LPガス事業につきましては、パートナー各社との協力の下、本年4月に設立された元売会社（ジクシス㈱）と小売販売会社を通じてLPガスの供給・販売体制の合理化・効率化を進めるとともに、引き続き様々なパートナーと事業ごと・地域ごとに協業・共同・統合を図ってまいります。

「II. 前中期経営計画で実施した戦略投資の確実な回収」につきましては、中東地域において、原油生産と原油開発を安定的に推進するとともに、ヘイル鉱区での平成28年度の生産開始に向け、開発作業の早期化を図るなど、石油開発事業の拡大を推進してまいります。再生可能エネルギー事業であります風力発電につきましては、運営、補修などの一貫体制の構築により、風力発電設備の高稼働を継続し、開発中の度会サイトの建設を着実に実行するとともに、さらに新規風力発電設備の建設を検討してまいります。また、太陽光発電につきましても、霞（三重県四日市市）、扇島（神奈川県横浜市）、大三島（愛媛県今治市）の3拠点において建設工事を着実に進め、早期の営業運転開始を目指します。

「III. インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー（I P I C）、ヒュンダイオイルバンク㈱とのアライアンス強化」につきましては、当社の子会社であるコスモアブダビエネルギー開発㈱の株式を一部譲渡したことにより強化されたCEPSA社との戦略的包括パートナーシップをさらに深めるとともに、当社・CEPSA社・アブダビ国営石油公社の3社が連携したワークショップでは、最重要検討事項である新規権益獲得に加えて、硫黄取引、原油マーケティング、石油化学事業に関する営業支援などについて集中的に取り組んでまいります。

「IV. CSR経営の推進」につきましては、CSR経営の推進が当社グループの持続的成長と企業価値の向上にとって不可欠であるという認識の下、「コスモ石油グループ経営理念」および「CSR活動方針」に基づき、積極的な環境貢献活動を継続するなど、「信頼に応え、継続して社会に貢献できるコスモ石油グループとなる」の実現に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,423	95,171
受取手形及び売掛金	262,863	202,469
商品及び製品	225,292	131,430
仕掛品	761	273
原材料及び貯蔵品	219,684	125,086
未収入金	47,157	36,073
繰延税金資産	2,340	7,920
その他	23,457	23,265
貸倒引当金	△189	△113
流動資産合計	921,790	621,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	105,679	109,306
油槽(純額)	25,180	28,954
機械装置及び運搬具(純額)	131,902	141,943
土地	308,481	310,040
リース資産(純額)	707	506
建設仮勘定	11,191	18,708
その他(純額)	5,938	5,973
有形固定資産合計	589,082	615,432
無形固定資産		
ソフトウェア	3,070	2,692
のれん	2,914	2,183
その他	44,057	44,584
無形固定資産合計	50,041	49,459
投資その他の資産		
投資有価証券	115,304	118,788
長期貸付金	1,313	1,359
長期前払費用	2,550	2,716
繰延税金資産	2,935	2,779
その他	13,582	16,592
貸倒引当金	△483	△583
投資その他の資産合計	135,202	141,653
固定資産合計	774,326	806,545
繰延資産		
社債発行費	714	504
繰延資産合計	714	504
資産合計	1,696,831	1,428,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,521	182,417
短期借入金	323,705	179,512
1年内償還予定の社債	11,680	—
未払金	99,635	100,529
未払揮発油税	70,754	97,786
未払法人税等	7,313	11,234
未払費用	7,917	8,828
繰延税金負債	335	39
事業構造改善引当金	3,398	2,705
環境対策引当金	26	—
その他	18,911	20,807
流動負債合計	799,199	603,860
固定負債		
社債	80,500	37,700
長期借入金	447,794	475,659
繰延税金負債	24,198	25,517
再評価に係る繰延税金負債	29,236	26,981
特別修繕引当金	9,627	10,090
事業構造改善引当金	1,096	566
環境対策引当金	3,832	3,748
退職給付に係る負債	12,993	8,833
負ののれん	1,127	—
その他	26,081	28,148
固定負債合計	636,489	617,247
負債合計	1,435,688	1,221,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	16,967	16,967
利益剰余金	87,461	7,942
自己株式	△143	△145
株主資本合計	211,531	132,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,887	5,505
繰延ヘッジ損益	1,372	749
土地再評価差額金	18,929	21,249
為替換算調整勘定	5,818	10,568
退職給付に係る調整累計額	△8,612	△2,890
その他の包括利益累計額合計	20,395	35,183
少数株主持分	29,214	40,326
純資産合計	261,142	207,520
負債純資産合計	1,696,831	1,428,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,537,782	3,035,818
売上原価	3,369,007	2,944,919
売上総利益	168,775	90,899
販売費及び一般管理費	129,060	129,346
営業利益又は営業損失(△)	39,715	△38,447
営業外収益		
受取利息	209	234
受取配当金	2,154	649
固定資産賃貸料	973	969
負ののれん償却額	1,257	1,127
為替差益	2,536	—
持分法による投資利益	7,343	29
スクラップ売却益	473	989
その他	3,657	3,729
営業外収益合計	18,607	7,729
営業外費用		
支払利息	12,960	12,778
為替差損	—	801
その他	3,514	5,343
営業外費用合計	16,475	18,922
経常利益又は経常損失(△)	41,847	△49,640
特別利益		
固定資産売却益	445	586
投資有価証券売却益	1,322	184
関係会社株式売却益	1,441	14,319
補助金収入	3,219	4,358
受取保険金	1,158	—
訴訟和解に伴う収入	939	—
退職給付信託設定益	3,595	—
特別利益合計	12,121	19,449
特別損失		
固定資産売却損	27	512
固定資産処分損	3,281	4,962
減損損失	911	2,843
投資有価証券評価損	305	157
事業構造改善費用	—	4,901
その他	—	1,030
特別損失合計	4,525	14,407
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,443	△44,599
法人税、住民税及び事業税	34,660	34,474
法人税等調整額	4,465	△4,655
法人税等合計	39,125	29,818
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	10,317	△74,417
少数株主利益	5,969	3,311
当期純利益又は当期純損失(△)	4,348	△77,729

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	10,317	△74,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,085	2,116
繰延ヘッジ損益	△154	△613
土地再評価差額金	—	2,152
為替換算調整勘定	1,688	2,206
退職給付に係る調整額	—	5,635
持分法適用会社に対する持分相当額	5,319	3,169
その他の包括利益合計	5,767	14,666
包括利益	16,085	△59,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,085	△63,083
少数株主に係る包括利益	5,999	3,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,246	89,440	10,531	△140	207,078
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			4,348		4,348
土地再評価差額金の取崩			108		108
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
欠損填補		△72,472	72,472		—
当期変動額合計	—	△72,473	76,929	△2	4,453
当期末残高	107,246	16,967	87,461	△143	211,531

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,770	1,422	19,037	△851	—	23,378	26,475	256,932
当期変動額								
剰余金の配当								—
当期純利益								4,348
土地再評価差額金の取崩			△108			△108		—
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△883	△50	—	6,670	△8,612	△2,875	2,739	△135
欠損填補								—
当期変動額合計	△883	△50	△108	6,670	△8,612	△2,983	2,739	4,210
当期末残高	2,887	1,372	18,929	5,818	△8,612	20,395	29,214	261,142



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,246	16,967	87,461	△143	211,531
会計方針の変更による累積的影響額			72		72
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,246	16,967	87,534	△143	211,604
当期変動額					
剰余金の配当			△1,694		△1,694
当期純損失			△77,729		△77,729
土地再評価差額金の取崩			△167		△167
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	△79,591	△2	△79,593
当期末残高	107,246	16,967	7,942	△145	132,010

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,887	1,372	18,929	5,818	△8,612	20,395	29,214	261,142
会計方針の変更による累積的影響額							0	72
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,887	1,372	18,929	5,818	△8,612	20,395	29,215	261,215
当期変動額								
剰余金の配当								△1,694
当期純損失								△77,729
土地再評価差額金の取崩			167			167		－
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,618	△622	2,152	4,749	5,722	14,619	11,111	25,731
当期変動額合計	2,618	△622	2,319	4,749	5,722	14,787	11,111	△53,694
当期末残高	5,505	749	21,249	10,568	△2,890	35,183	40,326	207,520

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	49,443	△44,599
減価償却費	28,669	26,880
負ののれん償却額	△1,257	△1,127
のれん償却額	731	730
減損損失	911	2,843
固定資産売却損益(△は益)	△418	△73
事業構造改善費用	—	4,901
固定資産処分損益(△は益)	3,281	4,962
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,322	△184
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,441	△14,319
投資有価証券評価損益(△は益)	305	157
受取保険金	△1,158	—
退職給付信託設定損益(△は益)	△3,595	—
補助金収入	△3,219	△4,358
受取利息及び受取配当金	△2,364	△884
支払利息	12,960	12,778
為替差損益(△は益)	△2,172	△2,201
持分法による投資損益(△は益)	△7,343	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△274	23
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	926	462
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△226	△109
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	101	1,078
売上債権の増減額(△は増加)	20,025	60,053
生産物分与費用回収権の回収額	6,649	5,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,478	188,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,412	△72,853
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,250	3,425
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△42,533	23,679
その他投資等の増減額(△は増加)	961	500
その他の固定負債の増減額(△は減少)	634	113
その他	1,235	2,188
小計	80,325	198,401
利息及び配当金の受取額	12,574	1,820
利息の支払額	△13,055	△12,830
事業構造改善費用の支払額	△6,211	△4,886
補助金の受取額	3,219	4,321
法人税等の支払額	△41,015	△23,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,837	163,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	—
有価証券の売却及び償還による収入	12	12
投資有価証券の取得による支出	△398	△2,202
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,262	6,306
関係会社株式の取得による支出	△1	△851
関係会社株式の売却及び清算による収入	2,563	23,372
有形固定資産の取得による支出	△32,538	△48,430
有形固定資産の処分に伴う支出	△2,487	△3,998
有形固定資産の売却による収入	1,755	3,639
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△18,511	△14,086
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△527	△442
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,080
長期貸付けによる支出	△51	△413
長期貸付金の回収による収入	236	408
定期預金の払戻による収入	41,927	65,365
定期預金の預入による支出	△57,276	△58,704
その他	35	978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,007	△30,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,539	△99,005
長期借入れによる収入	47,390	67,490
長期借入金の返済による支出	△58,409	△90,292
社債の発行による収入	17,389	—
社債の償還による支出	△1,680	△55,150
配当金の支払額	—	△1,694
少数株主への配当金の支払額	△4,525	△68
少数株主からの払込みによる収入	19	—
その他	△167	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,555	△178,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,195	3,148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,418	△42,514
現金及び現金同等物の期首残高	129,699	123,280
現金及び現金同等物の期末残高	123,280	80,765

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社…39社

コスモアブダビエネルギー開発(株)は、当連結会計年度において、会社分割により子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、波崎ウインドファーム(株)をエコ・パワー(株)が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

東北コスモガス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社…16社

主要な会社名

東北コスモガス(株)

(2) 持分法を適用した関連会社…6社

会社名

丸善石油化学(株)、合同石油開発(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、(株)五島岐宿風力発電研究所、Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.

(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

扇島石油基地(株)、霞栈橋管理(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社39社のうち、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、コスモアシュモア石油(株)、COSMO OIL INTERNATIONAL PTE. LTD.、COSMO OIL (U.K.) PLC.、COSMO OIL EUROPE B.V.、克斯莫石化貿易(上海)有限公司及びコスモエネルギー開発(株)の決算日は12月31日であり、(株)秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月末日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、その使用実態をより反映した経済耐用年数によっており、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また、連結子会社アブダビ石油(株)については、利権協定で規定されている耐用年数及び現有資産の耐久性等を勘案した経済耐用年数によっており、連結子会社エコ・パワー(株)及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油(株)については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

③事業構造改善引当金

製油所の閉鎖及び製油所の稼働に係る法対応に伴い将来発生が見込まれる費用又は損失に備えるため、その見積り額を計上しております。

④環境対策引当金

汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。
- (7) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法  
①ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。  
②ヘッジ手段とヘッジ対象  
(通貨関連)  
ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引  
ヘッジ対象…外貨建債権債務  
(金利関連)  
ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金  
(商品関連)  
ヘッジ手段…原油・製品スワップ取引、原油・製品先物取引  
ヘッジ対象…原油・製品売買取引  
③ヘッジ方針  
デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。  
④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (9) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額のものれんに関しては一括償却しております。
- (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
①消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
②生産物分与費用回収権の会計処理  
一部の連結子会社において、石油開発・生産物分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。  
③連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、及び割引率の決定方法の変更等をしております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「スクラップ売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた473百万円は、「スクラップ売却益」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険金の受取額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示していません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険金の受取額」に表示していた1,188百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	736,644百万円	746,401百万円

2. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	10,637百万円	9,594百万円

3. 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(イ) 工場財団		
担保資産	329,604百万円	334,251百万円
担保付債務	61,574百万円	48,456百万円
(ロ) 工場財団以外		
担保資産	10,450百万円	5,266百万円
担保付債務	18,198百万円	16,423百万円
上記のほか、担保に供している連結子会社株式		
連結子会社株式	1,240百万円	1,240百万円

4. 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社3社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△107,046百万円	△85,832百万円



(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注作業費	23,811百万円	24,657百万円
給料	21,712	22,193
支払運賃	16,826	14,775
賃借料	11,538	11,030
減価償却費	6,577	6,412
退職給付費用	2,137	2,248
貸倒引当金繰入額	△180	99

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,271百万円	3,077百万円

3. 事業構造改善費用の主な内訳

製油所閉鎖に伴い発生する費用及び3製油所体制への移行に伴う需給対応のための一部装置の稼働停止期間中の固定費等を、事業構造改善費用として連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

製油所閉鎖に伴い発生する費用	1,211百万円
装置稼働停止期間中の固定費等	3,690百万円

なお、事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額1,211百万円が含まれております。

4. その他の特別損失の主な内訳

当社の油槽所閉鎖に伴う損失及び一部連結子会社が加入する厚生年金基金解散に伴う費用を、連結損益計算書の特別損失に計上しており、その主な内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

油槽所閉鎖に伴う損失	632百万円
厚生年金基金解散に伴う費用	397百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	644,157	13,160	500	656,817
合計	644,157	13,160	500	656,817

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,694	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
合計	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式				
普通株式(注)	656,817	12,964	500	669,281
合計	656,817	12,964	500	669,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の株式数の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,694	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	140,423百万円	95,171百万円
流動資産「その他」勘定 (有価証券)	712	—
計	141,135	95,171
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える 債券等	△12	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△17,842	△14,405
現金及び現金同等物	123,280	80,765

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「石油化学事業」及び「石油開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト等の生産及び販売をしております。「石油化学事業」は、ミックスキシレン・パラキシレン・ベンゼン・トルエン・石油化学溶剤等の石油化学製品の生産及び販売をしております。「石油開発事業」は、原油の開発、生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	3,419,490	21,314	72,343	24,634	—	3,537,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,250	30,262	16,309	54,807	△145,629	—
計	3,463,740	51,576	88,652	79,442	△145,629	3,537,782
セグメント利益又は損失(△)	△25,326	3,692	58,141	5,527	△188	41,847
その他の項目						
減価償却費	21,439	878	5,498	1,348	△495	28,669
のれんの償却額	695	—	—	35	—	731
負ののれんの償却額	—	—	—	1,257	—	1,257
受取利息	152	1	49	41	△35	209
支払利息	12,473	1	422	97	△35	12,960
持分法投資利益	541	2,712	4,060	29	—	7,343

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△188百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、たな卸資産の調整額1,572百万円、固定資産の調整額△1,668百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	2,943,933	20,839	46,109	24,936	—	3,035,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,031	34,231	36,238	50,747	△174,249	—
計	2,996,965	55,070	82,348	75,683	△174,249	3,035,818
セグメント利益又は損失(△)	△93,463	△7,623	47,538	4,423	△514	△49,640
その他の項目						
減価償却費	19,336	825	5,733	1,510	△525	26,880
のれんの償却額	695	—	—	35	—	730
負ののれんの償却額	—	—	—	1,127	—	1,127
受取利息	172	0	64	26	△29	234
支払利息	12,013	0	506	286	△29	12,778
持分法投資利益	235	△5,024	4,808	10	—	29

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△514百万円には、セグメント間取引消去45百万円、たな卸資産の調整額45百万円、固定資産の調整額△605百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

(企業結合等関係)

<共通支配下の取引等>

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 アブダビ石油㈱の株式保有を通じたアブダビ首長国での石油開発に係る事業

事業の内容 アブダビ石油㈱の株式保有を通じた該社事業の推進・管理、アブダビ首長国における新規の石油ガス事業の計画及び遂行、当該事業の内容に付帯する一切の業務

(2) 企業結合日

平成26年11月28日

(3) 企業結合の法的形式

コスモエネルギー開発㈱を分割会社、コスモアブダビエネルギー開発㈱を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

コスモアブダビエネルギー開発㈱(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

アブダビ石油㈱の株式保有を通じたアブダビ首長国での石油開発に係る事業を分割し、アブダビでの石油ビジネスの一層の拡大を目指すことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	273.81円	197.39円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.13円	△91.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	4,348	△77,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(百万円)	4,348	△77,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,055	847,043

(重要な後発事象)

(持株会社体制移行に関する取締役会決議)

当社は平成27年5月12日開催の取締役会において、当社単独による株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により純粋持株会社（完全親会社）である「コスモエネルギーホールディングス株式会社」（以下「持株会社」といいます。）を設立すること及び持株会社を中心とした中核3事業会社体制への移行を目指したグループ組織再編を行うことを決議いたしました。

なお、持株会社体制への移行は株主総会決議による承認及び関係官公庁の許認可等が得られることを条件に実施する予定です。

### 1. 目的

当社グループは、以下の目的を以て持株会社体制へ移行します。

#### ①事業競争力の強化と持株会社の収益安定化

事業会社では、責任と権限が明確化されることにより意思決定の迅速化及び従業員のプロフェッショナル化とモチベーション強化を図り、事業環境の変化に適応した機動的な業務執行により企業価値の向上を目指します。

持株会社では、収益基盤を確立した上で財務体質を改善しつつ安定的な配当の実現を目指します。

#### ②グループ経営強化と経営資源シフトの加速

「グループ経営の監督」と「業務の執行」を分離し、持株会社がグループ経営方針の決定に専念することで、グループ全体の視点から求心力を持って最適な経営資源配分の実現を目指します。

#### ③事業毎のアライアンス推進

事業領域毎の組織体制を確立することにより経済環境や事業環境の変化に対して事業単位で柔軟かつ迅速なアライアンス戦略（協業・共同・統合）を追求します。

なお、本持株会社体制への移行は、平成27年6月23日開催予定の定時株主総会における承認を前提としております。本株式移転に伴い、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立される持株会社（完全親会社）の株式について東京証券取引所への新規上場を申請する予定です。上場日は東京証券取引所の審査によりますが、持株会社の設立登記日（株式移転効力発生日）である平成27年10月1日を予定しております。

### 2. 持株会社体制への移行方法及び今後の予定

当社は、次に示す方法により、持株会社体制への移行を実施する予定です。

#### 【ステップ1】

平成27年10月1日（予定）を期日とする本株式移転による持株会社を設立することによって、当社は持株会社の完全子会社となります。併せて当社のサービスステーションを中心とした販売関連事業を、吸収分割方式にて当社子会社の販売準備会社に承継し、コスモ石油マーケティング株式会社を発足（平成27年10月1日予定）いたします。なお、持株会社の機関設計は、ガバナンス強化の観点から、監査等委員会設置会社といたします。

#### 【ステップ2】

当社の子会社管理事業を吸収分割方式にて持株会社に承継し、持株会社及び石油開発、供給、販売のそれぞれの事業を担う中核3社による事業体制を確立いたします（平成28年1月1日予定）。以降、グループ各社の事業特性、市場環境等を考慮に入れたアライアンス戦略を追求し、当社グループの競争力の強化及び成長戦略を促進してまいります。

### 3. 本株式移転の要旨（予定）

#### (1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	平成27年3月31日（火）
株式移転計画書承認取締役会	平成27年5月12日（火）
株式移転計画書承認定時株主総会	平成27年6月23日（火）（予定）
上場廃止日	平成27年9月28日（月）（予定）
持株会社設立登記日（効力発生日）	平成27年10月1日（木）（予定）
持株会社上場日	平成27年10月1日（木）（予定）

ただし、本株式移転の手続き進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

#### (2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割り当ての内容 (株式移転比率)

	コスモエネルギーホールディングス 株式会社 (株式移転設立完全親会社・持株会社)	コスモ石油 株式会社 (株式移転完全子会社・当社)
本株式移転に係る 割り当ての内容	0.1	1

(注)

①株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記録された当社普通株式を保有する株主に対し、その保有する当社普通株式 1 株につき設立する持株会社の普通株式0.1株を割当交付いたします。

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1 単元の株式数を100株といたします。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社単独の株式移転によって持株会社 (完全親会社) を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転直前の当社の株主のみに割り当てられることとなります。当社と持株会社の単元株式数はそれぞれ1,000株及び100株であることから、当社普通株式 1 株に対して、持株会社の普通株式0.1株を割当交付した場合には、最低投資単位が変更されず、当社の株主は、本株式移転の直前に保有する当社の議決権数と同数の持株会社の議決権を本株式移転の直後に保有することとなります。

④第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記③の理由により、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

⑤株式移転により交付する新株式数 (予定)

84,770,508株 (予定)

ただし、本株式移転の効力発生前に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、本株式移転の効力発生前において当社が保有する自己株式 1 株に対して、持株会社の普通株式0.1株が割当交付されることとなります。これに伴い、当社は一時的に持株会社の普通株式を保有することとなりますが、その処分方法については、決定次第お知らせいたします。

(4) 本株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 持株会社の新規上場に関する取扱い

当社は、新たに設立する持株会社の株式について、東京証券取引所市場第一部への新規上場 (テクニカル上場) を申請する予定であり、上場日は、平成27年10月 1 日(木)を予定しております。また、当社は本株式移転により持株会社の完全子会社となりますので、持株会社の上場に先立ち、平成27年 9 月28日(月)に東京証券取引所を上場廃止となる予定であります。

なお、上場廃止日につきましては東京証券取引所においてその規則等に基づき決定されるため、変更される可能性があります。

4. 今後の見通し

本株式移転に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の業績は完全親会社である持株会社の連結業績に反映されることとなります。なお、本株式移転による業績への影響は軽微であります。

(多額な資金の借入)

当社は平成27年 4 月 1 日に、ハイブリッドファイナンス(劣後特約付ローン)(以下、本ローン)による資金調達を実施しました。

1. 目的

当社グループは、第 5 次連結中期経営計画の達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおり、更なる財務体質改善・強化のための方策として、本ローンによる資金調達を実施しました。

調達した資金を事業資金と更なる有利子負債の返済に充てることにより、将来の収益力強化と健全な財務体質の早期確立の両立を図り、持続的な企業価値の向上を目指します。



2. 本ローンの概要

(1) 資金調達総額	600億円
(2) 契約締結日	平成27年3月30日
(3) 実行日	平成27年4月1日
(4) 最終弁済期限	平成27年3月31日 ただし、当社は平成32年3月31日以降の各利息支払日において、元本の全部または一部を期限前に弁済することができる。また、(i)本ローンについて当社にとって著しく不利益な税務上の取扱いがなされ当社の合理的な努力によってもこれを回避できない場合、(ii)格付機関より本ローンについて契約締結日時点の資本性よりも低いものとして取り扱う旨の決定が公表若しくは通知された場合、(iii)当社が(11)に記載する全貸付人およびエージェントと合意した場合、当社は、本ローンの全部または一部を期限前弁済することができる。
(5) リプレースメント条項	当社は、本ローンの期限前弁済にあたっては、期限前弁済日以前の6ヶ月以内に、普通株式または本ローンと同等以上の資本性を有するものと格付機関から承認を得た資金を調達することを意図している。
(6) 適用利率	平成27年4月1日から平成32年3月31日(同日を含まない)までは6ヶ月ユーロ円LIBORをベースとした変動金利、平成32年3月31日以降は1.00%ステップアップした変動金利
(7) 利息支払日	平成27年9月30日を初回とし、以降平成27年3月31日までの毎年3月31日および9月30日
(8) 利息に関する制限	当社は、その裁量により本ローンに係る利息の全部または一部の支払を繰り延べることができる。
(9) 劣後条項	当社に対して清算手続の開始、破産手続開始の決定、会社更生手続開始の決定または民事再生手続開始の決定等がされた場合、本ローンの貸付人は、劣後債権(本ローンの劣後条項と実質的に同一の条件を付された当社に対する債権を、本ローンに基づく債権と併せていう。以下同じ。)を除く全ての債権が全額の満足を受けた後に、契約に従って弁済を受けることができる。 本ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはならない。
(10) 格付機関による本ローンの資本性評価	株式会社日本格付研究所：資本性「中」・50
(11) 本ローンへの参画投資家(貸付人)	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行

(共同支配企業の形成)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるコスモ石油ガス(株)のLPガス元売事業

事業の内容 LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売及び海外トレーディング事業

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

昭和シェル石油(株)、住友商事(株)、東燃ゼネラル石油(株)、(株)エネサンスホールディングス(昭和シェル石油(株)51%、住友商事(株)49%出資により2008年に設立)を吸収分割会社、コスモ石油ガス(株)(当社の連結子会社)を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

ジクシス(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社を含めた4社グループが行うLPガス元売事業（LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売）と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指します。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と昭和シェル石油(株)、住友商事(株)、東燃ゼネラル石油(株)との間で、各社がジクシス(株)の共同支配投資企業となる株主間契約書を締結しており、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在していません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共同支配企業の形成として処理する予定です。なお、当社、昭和シェル石油(株)、住友商事(株)及び東燃ゼネラル石油(株)は、それぞれジクシス(株)の株式20,000株（発行済株式総数の25%相当）ずつを保有することとなり、ジクシス(株)は、当社の持分法適用関連会社となります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,309	16,770
受取手形	80	58
売掛金	229,371	178,980
商品及び製品	196,541	106,761
原材料及び貯蔵品	213,876	116,949
短期貸付金	12	15
関係会社短期貸付金	15,814	14,379
未収入金	92,882	62,404
繰延税金資産	—	4,765
その他	15,344	13,306
貸倒引当金	△94	△55
流動資産合計	843,141	514,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,167	18,423
構築物	51,012	49,736
油槽	24,716	28,473
機械及び装置	108,600	109,504
土地	272,524	274,782
リース資産	398	368
建設仮勘定	6,180	12,565
その他	2,128	2,219
有形固定資産合計	485,728	496,074
無形固定資産		
ソフトウェア	2,301	1,858
その他	893	867
無形固定資産合計	3,194	2,725
投資その他の資産		
投資有価証券	20,124	17,240
関係会社株式	81,932	98,207
長期貸付金	123	115
関係会社長期貸付金	38,352	51,901
長期差入保証金	7,487	7,229
前払年金費用	1,251	—
その他	3,270	3,306
貸倒引当金	△130	△205
投資評価引当金	△683	△64
投資その他の資産合計	151,727	177,730
固定資産合計	640,651	676,530
繰延資産		
社債発行費	714	504
繰延資産合計	714	504
資産合計	1,484,506	1,191,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	286,469	219,446
短期借入金	181,793	83,945
1年内返済予定の長期借入金	87,669	37,509
1年内償還予定の社債	11,680	—
未払金	96,152	87,864
未払揮発油税	70,754	97,786
未払法人税等	231	57
前受金	5,509	3,750
預り金	26,805	20,436
繰延税金負債	333	—
事業構造改善引当金	3,398	2,705
その他	6,123	12,552
流動負債合計	776,921	566,053
固定負債		
社債	80,500	37,700
長期借入金	399,985	431,656
繰延税金負債	1,088	252
再評価に係る繰延税金負債	26,879	24,879
長期預り金	8,558	9,004
特別修繕引当金	7,958	8,511
退職給付引当金	1,799	1,510
事業構造改善引当金	1,096	566
環境対策引当金	3,594	3,515
関係会社事業損失引当金	444	751
その他	4,209	4,720
固定負債合計	536,114	523,069
負債合計	1,313,035	1,089,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	16,966	16,966
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16,967	16,967
利益剰余金		
利益準備金	—	169
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,937	△43,530
利益剰余金合計	28,937	△43,361
自己株式	△94	△96
株主資本合計	153,056	80,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808	2,176
繰延ヘッジ損益	1,490	1,027
土地再評価差額金	16,114	18,289
評価・換算差額等合計	18,414	21,493
純資産合計	171,470	102,249
負債純資産合計	1,484,506	1,191,372

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	3,163,852	2,773,390
売上原価	3,113,985	2,778,402
売上総利益又は売上総損失(△)	49,867	△5,011
販売費及び一般管理費	74,210	72,500
営業損失(△)	△24,343	△77,512
営業外収益		
受取利息	953	867
有価証券利息	1	0
受取配当金	34,816	15,342
固定資産賃貸料	1,091	1,091
その他	4,216	3,822
営業外収益合計	41,079	21,124
営業外費用		
支払利息	11,385	10,642
社債利息	999	1,280
為替差損	162	2,500
その他	2,472	4,838
営業外費用合計	15,019	19,261
経常利益又は経常損失(△)	1,716	△75,649
特別利益		
固定資産売却益	378	471
投資有価証券売却益	1,290	175
関係会社株式売却益	20,160	—
受取保険金	1,158	—
訴訟和解に伴う収入	939	—
退職給付信託設定益	1,085	—
補助金収入	3,129	4,358
投資評価引当金戻入益	38	68
特別利益合計	28,179	5,073
特別損失		
固定資産売却損	11	613
固定資産処分損	2,993	4,346
減損損失	599	248
投資有価証券評価損	305	157
関係会社株式評価損	24	—
投資評価引当金繰入額	197	38
関係会社事業損失引当金繰入額	223	307
事業構造改善費用	—	4,901
その他	—	632
特別損失合計	4,356	11,245
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	25,539	△81,820
法人税、住民税及び事業税	△2,506	△5,464
法人税等調整額	△783	△6,144
法人税等合計	△3,289	△11,609
当期純利益又は当期純損失(△)	28,829	△70,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	107,246	89,439	0	89,440	7,407	△79,880	△72,472	△92	124,121
当期変動額									
剰余金の配当						-	-		-
当期純利益						28,829	28,829		28,829
土地再評価差額金の取崩						107	107		107
資本準備金の取崩		△72,472		△72,472		72,472	72,472		-
利益準備金の取崩					△7,407	7,407	-		-
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	△72,472	△0	△72,473	△7,407	108,817	101,410	△2	28,934
当期末残高	107,246	16,966	0	16,967	-	28,937	28,937	△94	153,056

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,145	1,676	16,222	19,044	143,166
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益					28,829
土地再評価差額金の取崩			△107	△107	-
資本準備金の取崩					-
利益準備金の取崩					-
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△337	△185	-	△522	△522
当期変動額合計	△337	△185	△107	△630	28,303
当期末残高	808	1,490	16,114	18,414	171,470

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	107,246	16,966	0	16,967	—	28,937	28,937	△94	153,056
会計方針の変更による累積的影響額						△188	△188		△188
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,246	16,966	0	16,967	—	28,748	28,748	△94	152,868
当期変動額									
剰余金の配当					169	△1,864	△1,694		△1,694
当期純損失(△)						△70,210	△70,210		△70,210
土地再評価差額金の取崩						△204	△204		△204
資本準備金の取崩		—		—		—	—		—
利益準備金の取崩					—	—	—		—
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分			△0	△0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	169	△72,279	△72,109	△2	△72,112
当期末残高	107,246	16,966	0	16,967	169	△43,530	△43,361	△96	80,756

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	808	1,490	16,114	18,414	171,470
会計方針の変更による累積的影響額					△188
会計方針の変更を反映した当期首残高	808	1,490	16,114	18,414	171,282
当期変動額					
剰余金の配当					△1,694
当期純損失(△)					△70,210
土地再評価差額金の取崩			204	204	—
資本準備金の取崩					—
利益準備金の取崩					—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,367	△463	1,970	2,874	2,874
当期変動額合計	1,367	△463	2,174	3,079	△69,032
当期末残高	2,176	1,027	18,289	21,493	102,249